

総括質問

6月定例会では6月15日から18日までの間、15人の議員が総括質問を行い、活発な議論が展開されました。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載しています。)

平塚クラブ

岩田 耕平 議員

協働のまちづくり

問 地域の住民が自主的に参加し、市民主体のまちづくりを進めることが大切である。活力ある地域づくりをどう進めたいのか。

市長 市民が地域の課題を掘り起こし、解決方法を見つけていく取り組みを、市民と市が信頼関係を深め、地域力、市民力を生かして地域と一緒に考え、力を合わせて進めていきたい。

問 「地域自治推進モデル事業」とは何か。また21年度からは自主的な取り組みを推進するための仕組みづくりに向け地域と研究を行うとしていますが、これまでの成果と内容を聞きたい。

市長 小学校区を単位として、地域の中核的組織である自治会・町内会をはじめとする各種団体が連携し、防災や福祉、環境などさまざまな地域の課題の解決に向けて取り組む姿を目指すものである。この仕組みづくりは、行政側が一方的に作ってしまうのではなく、平塚市自治会連絡協議会の定例役員会などを通じて、地区連合会長等とある程度の合意ができた段階で地域

住民と話し合いを重ねている。現在、地域情報共有化のホームページの構築に取り組んでおり、多様な世代の方々が地域をよく知るきっかけとなるべく、22年度半ばの運用開始に向けて準備を行っている。

問 花火大会や七夕まつりなど、本市の地域財産と思われる伝統的な行事に対する将来への展望はどのように検討しているのか。

市長 伝統的行事に対する事業主体の適確性の検討をしていく必要があると考えている。市民主体の事業を推進することで、自分たちのまちの事は自分たちで解決するという意識が根づく。その意識が、地域自治、地域主権への基礎づくりにつながっていくと考えている。

平塚市のムダ撲滅

問 平塚市文化財団、平塚市スポーツ振興財団、平塚市開発公社の三財団が統合されて平塚市文化スポーツまちづくり振興財団が発足したが、統合後、事業費や人件費の面でどのような効果があったのか。

企画部長 事業については統合前に比べ、文化事業6事業とスポーツ事業1事業や、公共施設の運営管理経

費の削減を図った。また人件費にかかる補助金については、統合前の21年度から22年度では、2266万2000円(約18.8%)の削減となった。

問 国では外郭団体の見直し等を厳しく行っているが、本市の今後の財団の方向性を聞きたい。

市長 天下りの禁止については、国や県に対しても多くの意見が寄せられている。将来的には民間の経験者が財団の理事長になるという道は十分にありうる。

副市長 天下りの良くないところは、高額の給与や退職金が支払われることなどである。理事長には退職金はないため、状況が異なると思う。明確な天下りの定義づけはされていないが、行政経験者が理事長になることを天下一りと定義するのであれば天下一りに該当すると思う。

駅西口東地自転車・バイク駐車場

問 建設計画の内容は、利用者には配慮した条件を満たしているのか。

市民部長 建設予定地の出入口は、特に朝夕の混雑が想定されることから、敷地内の道路沿いに歩道を設け、場内には監視カメラを設置して安全および防犯対策に

努めていく。また雨具を脱ぎ着する場所、高齢者等にも配慮した駐車スペースを確保していく。

ごみ減量化作戦

問 新たな環境事業センター稼働までの約3年間で、一般可燃ごみの減量化は必要不可欠だと考えるが、減量化の実行計画を策定する予定はあるのか伺う。

環境部長 平成22年3月に、同24年までに燃せるごみを10%減らす減量化目標を設定した。ごみの減量化は、将来も継続的に取り組まなければならない課題であり、市民や廃棄物対策審議会の意見も伺いながら早期に作成できるよう努める。

問 減量化計画の策定はトップダウンではなく、市民と行政が協力して作り上げていくことが望ましいのではないかと。

環境部長 ある程度行政が道筋を示し、自治会等の意見を聞きながら施策に生かしていきたい。

問 数値目標が達成できない場合はどうするのか。

環境部長 分別の周知徹底や、ごみの有料化も選択肢の一つであるが、数値を検証しながら考えていく。

声に耳にする。どのように対処するのか。

観光資源と「食」

問 「平塚しらすボール」などB級グルメをはじめとした「食」を観光資源やシティーセールスのツールとして活用できないか。

経済部長 平成22年3月に策定した産業振興計画においても、「観光資源の発掘と活用」を観光活性化策として掲げている。「食」は観光資源、シティーセールスにつながるかと考えている。今後さまざまな支援や、イベント等を開催していくための仕組みづくりを進めていく。

問 「食」に対する支援と同時に、人材の発掘も重要と考えるが、所見を伺う。

経済部長 商工会議所の青年部をはじめ、若い人たちの熱い思いを大事にして、行政も後方支援をしながら人材を育てていきたい。

問 広報ひらつかの配布方法を変更したことによる効果について、事業者から困惑の

果について伺う。

野崎 審也 議員

問 市から自治会への回覧物の配布依頼が多く、自治会の負担が大きい。広報ひらつかの紙面内容を充実させる事により、依頼が減ると考えるが。

企画部長 行政から発信する情報を時期的に一括、またはテーマ単位で集約できるように、現在前向きに検討を進めている。

問 女性が安心して子供を産み、子育てと就労を両立させるための保育所整備計画について伺う。

健康・こども部長 平成23年4月には新設1園と増設3園で計200人の定員増を図るので、待機児童は解消できると考える。

問 現在の入所選考基準では、保護者が就労している場合と求職中で優先順位が異なるため、これを見直し、同じサービスが受けられるようにできないか。

健康・こども部長 労働条件や家庭状況が多様なため、社会状況等を考慮しながら見直しを行っていききたい。

北口駅前広場の心のバリアフリー

問 3億5170万円を要した大型事業だが、完成から7か月経過した今、事後検証が重要と考える。成果や課題などを伺う。

まちづくり事業部長 当初の目的である地上と地下の上下移動のバリアの解消は達成できた。しかし、地下道の活用方法などの課題や、バス降車場が遠いなど多くの意見もある。

問 地下道については、通行量調査をまだ実施していないが、今後の利用も含めてどう考えているのか。

まちづくり事業部長 エレベーターの利用者数や通行量について今後調査する予定である。コインロッカーや広告板は継続していく。

問 広告板は、9か所も空いているが、企業が使用しないのであれば市の広報板として活用できないのか。

市長 空いている際には、何を掲示したら効果的かを考えていきたい。

問 雨の日は、バス停の上屋等への不満が多いがその対策は。

まちづくり事業部長 今後バス利用者の滞留状況や歩行者の流れ等の調査を行い、総合的な観点から検討したい。

問 バスを待つ人が、点字ブロック上にいる状況だが、ハード面だけでなく、心のバリアフリーが重要では。

市長 市民一人一人にバリアフリーとは何かを理解してもらえよう福祉政策の一つとして取り組みたい。

永年勤続議員を表彰

市議会議員として長年にわたって活躍されている山原栄一議員(湘南民主クラブ)、出村光議員(湘南民主クラブ)が全国市議会議長会から在職15年の表彰を受け、6月定例会の初日に表彰状の伝達披露が行われました。